

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	個人市民税賦課事務			事業コード	0139
担当課等	所属名	財政部 市民税課	担当係名		
	課長名	財政部 市民税課	担当者名	財政部 市民税課 吉田 宏明	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	健全な財政運営の実現	コード 1
	基本事業	賦課の適正化と収納率の向上	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 02款02項02目 賦課事務(001-01) 一般会計 02款02項02目 新情報システム導入事業(002-01)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 昭和25年度～)		
事務事業の概要	市民税賦課期日(1月1日)現在における個人住民税の課税対象者に対し、適正かつ公平な市民税賦課事務を実施する。					
根拠法令等	憲法、地方自治法、地方税法、盛岡市市税条例					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
地方税法及び盛岡市市税条例(昭和25年)に基づく賦課事務である。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
市民・市議会から公正適正な賦課及び健全な行財政運営を実施するための税収を確保することが求められている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
長引く不況と今回の震災により納税者の税への関心は高まっている。平成23年度は、税制改正に対応するシステム改修、玉山総合事務所税務住民課との業務統合による玉山区での申告受付等新たな対応が課題となっている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	個人市民税の課税対象者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 個人市民税の納税義務者	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 市民税申告書の受付、給与支払報告書の点検、未申告者呼出しによる適正な賦課 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 市民税申告書の受付、給与支払報告書の点検、未申告者呼出しによる適正な賦課	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 申告相談日数	単位	日
				B. 給与支払報告者数(特徴)	単位	数
				C. 未申告者と給与報告未提出者の実態調査	単位	人
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	個人市民税の課税対象者を特定し、適正な賦課をし、調定する。未申告者の申告意識を高揚させる。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 個人市民税の調定額 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	千円
				B. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	適正に賦課して自主財源を確保する	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	一般会計市税収納率(単位: %)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	個人市民税の納税義務者	人	144,251	146,200	136,000	130,161	129,000		年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	申告相談日数	日	30	30	30	30	30		年度
活動 指標B	給与支払報告者数(特徴)	数	77,399	77,072	78,000	77,223	88,000		年度
活動 指標C	未申告者と給与報告未提出者の実態調査	人	9,965	10,165	10,000	10,433	10,060		年度
成果 指標A	個人市民税の調定額	千円	15,506,154	15,126,959	14,069,843	14,423,342	14,287,744		年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円		115,267	113,181	90,457	123,562		*****
財源 内訳	④国	千円		0	0	0			*****
	⑤県	千円		0	0	0			*****
	⑥地方債	千円		0	0	0			*****
	⑦一般財源	千円	0	115,267	113,181	90,457	123,562	0	*****
	⑧その他	千円		0		0			*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円		115,267	113,181	90,457	123,562		*****
	延べ業務時間数	時間		50,000	50,000	50,000	52,000		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	0	200,000	200,000	200,000	208,000	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	315,267	313,181	290,457	331,562	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 適正、公正な賦課決定が収納率向上へ結びつく。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 未申告者と給与支払い報告書未提出事業所との把握と申告及び提出の勧奨、被扶養者の精査等により調定額の増額が可能である。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 自主財源が減少し健全な行財政運営に支障をきたす。地方税法に基づく事務であり、廃止・休止はできない。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 所得税に係る事務 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 地方税法に基づく市町村固有の事務であり統廃合できるものではないが、国税との連携は図られている。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない	その内容: 玉山総合事務所税務住民課との統合による見直しを進めるが、一方で税制改正に伴うシステム改修が見込まれている。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない	その内容: 昨年度スタートした「住民税課税支援システム」、「国税連携による電子データ受入」についての処理方法を検証し作業の習熟を図ることで対処したい。増加要因としては、玉山地区での申告相談業務があり、総合的に削減に取組む必要がある。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 地方税法に基づくものである。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 地方税法に基づくものである。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 引き続き、より正確な賦課決定を業務時間(時間外勤務時間数)を削減しながら進めることに取組む必要がある。そのためには、昨年度導入した「住民税課税支援システム」と昨年度からスタートした「国税連携による電子データの受入」を検証し、新たに対応する玉山地区での申告相談業務を進めながら、処理時間の短縮化を図りたい。また、総合的観点から特別徴収事業所の増加の推進を進める。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)</p> <p>「国税連携による電子データ受入」については、国税側からの送付データ量(1回当たり)、データ精度、期限後送付等の問題がある。住民税の賦課決定が円滑に進むよう税務署等へ改善を要望するとともに、データ受入後の作業についても処理方法の点検をする。玉山地区での申告相談業務については人員、移動時間等の問題がある。税務住民課との協力が不可欠であり、早めの協議を進めることで対処したい。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ③ 効率性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>住民税課税支援システムの導入及び国税連携の開始により、大いに事務の軽減を期待したが、国税連携において期待したような効果が得られず、むしろ逆効果となってしまった。</p>					
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携					
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止						
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>国税連携の不具合を検証するとともに、玉山地区での申告受付体制を早期に確立し、効率的な賦課事務を推進していく。</p>							